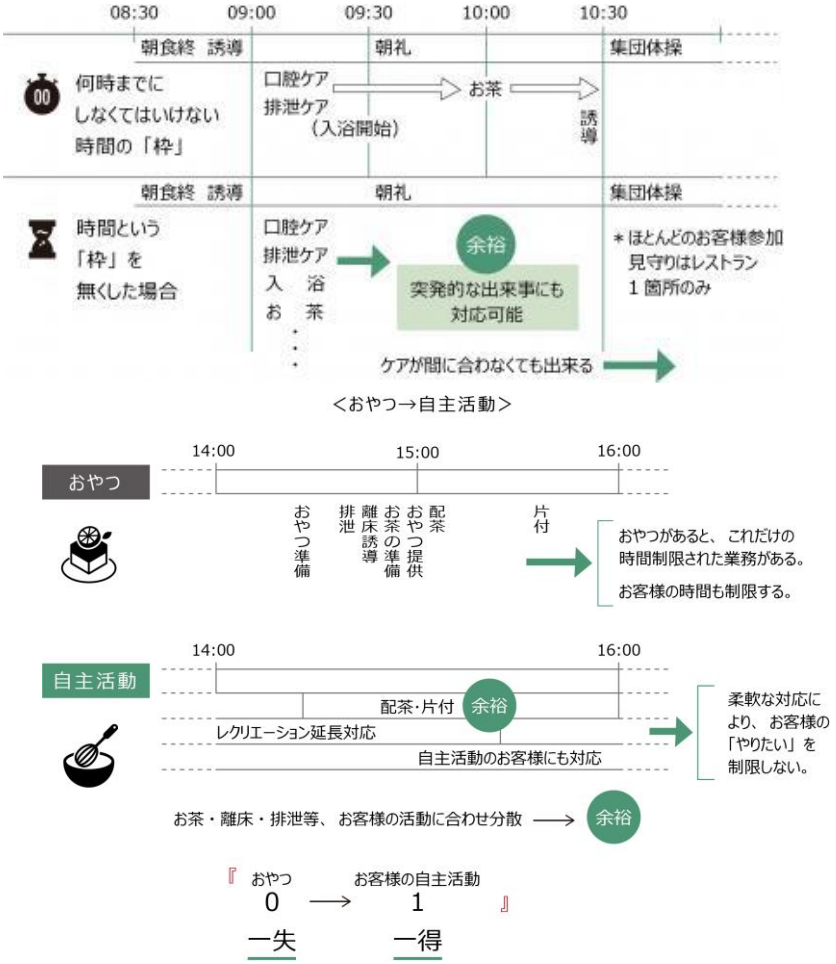
介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.1

法 人 名	株式会社ツクイ		
施 設 名	ツクイ・サンシャイン西馬込		
発表者名	一ノ瀬 いづみ	役職	副ホーム長
研究タイトル	当たり前のサービスを一度「やめる」ことの意味と効果		
ホーム所在地	〒143-0026 東京都大田区西馬込2-28-6		
開設	2018年３月1日	定員	67名
平均介護度	1.8	職員比率	2.5：1
研究の目的	サービスの中止・廃止はいけないことなのか		
発表の概要	オープン前 働きたいと思える職場環境、やりたいと思える業務内容を構築することが、質の高いケアにつながるとの考えから、職員たち自身が自由な発想で話し合い、自分たちで考え、自分たちの「介護付きホーム」をつくり上げることを目標とした。 オープン後 毎週のように新規入居者の受け入れが続き新しい情報を覚えてはまた新しい情報が追加されていく。そんな中でも入居者の満足度を上げるためにサービスの向上に重きをおき模索を続け、職員たちには臨機応変で柔軟な対応を求めながら日々業務に取り組んでもらっていた。 その結果 考えることや創意工夫をするよりも業務のマニュアル化を必要とする職員たちを苦しめることとなり、更には職員個々のモチベーション及びスキルの差がより濃く浮き彫りとなった。 職員の離職、それに伴う残った職員の業務過多。人員減少によるサービスの低下。お客様満足度を上げるための取り組みもこれでは本末転倒である。 お客様満足度を上げるためには、まずは現場で働く職員の満足度を上げる事が何よりも大事ではないか。ここで思い切った方向転換が必要と判断する。 では具体的にどのように転換したのか。 このような状況下で持続可能なサービスを提供する方法を模索。そして辿り着いたのは持続不可能と判断したサービスは中止・廃止。 15時のおやつ提供は無し。介護職員による午後のレクリエーションは中止。 また、「働き方の改革」も実施。新しい職種の考案。業務を細分化・分業化・単能化することにより、高齢の方、子育て中の主婦の方等、様々な事情を考慮し、働きやすい職場環境を実現。		

	新規立ち上げに伴う人材育成と新規入居が続く状況下において、持続不可能な業務を廃止し、持続可能な業務を再構築することで質の高いケアを維持。 お客様に選ばれるだけでなく、働く人にも選ばれる“ホーム”をつくり上げることが出来た。 結果、オープンから383日目に満室（５７部屋６１名）へ至る。
研究の方法	新しい方法を＋（たす）、業務改善を進めて－（ひく）ことも考えられない状況では 思い切ってゼロを×（乗じて）無くす。しない・やらない・無い　。 まず０に戻してから１を産み出す過程について実体験を通して研究・検証した。
成果・結果	私たちは、持続不可能な業務は「廃止」と決めた。より良いサービスを提供し続けるために 「余裕とひま」を作った。 業務遂行時間制限をなくすことで、1日の時間の流れは大きく変わっていく。  ・お客様の自主活動のはじまり お客様も「職員がいない」ことに気づいており、いないのなら自分たちで楽しんでしまおうという方たちが集まり活動開始。 最初は、機能訓練の一環として始めたハンドベル。「もっとやりたい」と希望したお客様が集まり特別レッスンが始まる。いつの日からか機能訓練指導員が不在の日も、お客様同士で声を掛け合い自主レッスンが始まった。準備も片付けもご自身たちで実施。

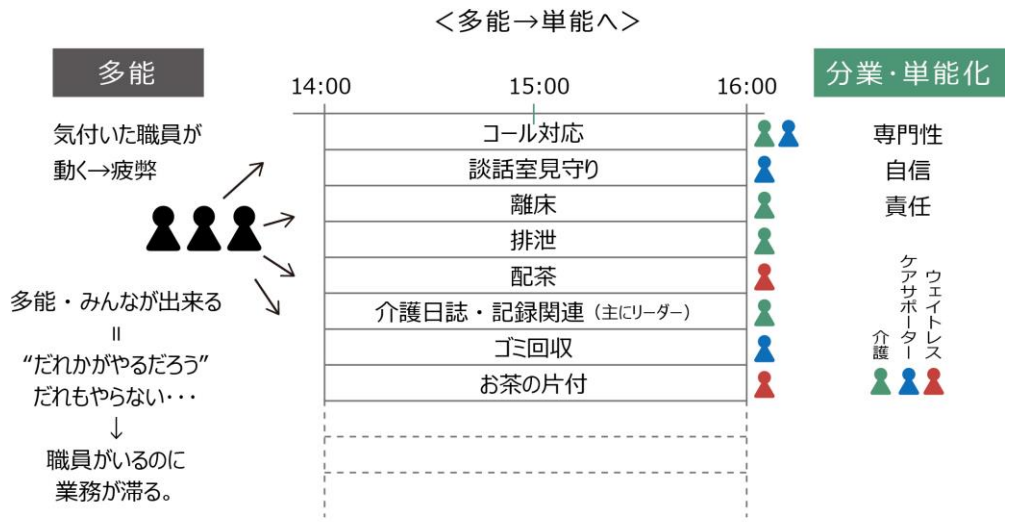
これを皮切りに、編み物・書道・貼り絵等、趣味が合う者同士が自然と集まり自主活動へと発展。それぞれの活動は職員が時々関わるだけで出来てしまう。

お客様は無ければ無いなりに楽しみを探し、見つけ自ら実行する。

このような自発的行動は、ホームで生活していく上で生きがいとなり、元気の源になると考えられるため、制限をかけたくない。しかしながら「危ない」と感じる職員がいるのも事実である。

これらのリスクマネジメントにはついては現場のリーダーのみならず一人でも多くの職員が身につけてほしいスキルであり、今後の課題である。

・働き方を変える。多能→単能へ



オープン当初、介護職員の仕事であった、清掃・居室ゴミ回収・シーツ交換・配茶等はケアサポーター、ウェイトレスとして単能化した仕事をメインに行う職員が行う。

「やらない」ことにより「時間が出来た」介護職員は、お客様と関わる時間が増え、信頼関係の構築、介護拒否が減る等、サービスの向上につながっている。分業化により担当業務が決まっているため、職員本人も働きやすく、また担当職員にお願いしやすい職場環境の実現に繋がった。

多くのことを求めず、出来ないことは思い切って「しない」。

業務の単能化ではあるが、「ひとつのことに集中出来る→続けること」で要領をつかみ、「自信になる→強みになる」。単能化することによって無理をしない持続可能な勤務体制を実現。

そして以前より離職者も減少しており、働きやすい環境に変化出来たと考えられる。

・介護職員によるレクリエーション再開

持続不可能と判断したサービスの「中止・廃止」により出来た時間で職員の特技を活かしたレクリエーションへと進化して再開。ギター演奏、料理、園芸等。特技を披露することでお客様が楽しんでくれるのはもちろん、職員も楽しめる。そしてお客様は職員に興味を持ち、親しみを感じてくれることで会話や交流が増えた。

お客様が喜んでくれたら職員も嬉しい…これはどんな仕事であっても働く人にとってとても大きな働きがいにつながるのではないか。このような機会を今後も増やしていきたい。

考　察	仕事において余裕やひまを作ることは、タブーかもしれない。 「以前の職場は人がいなくて辞めました」とやって来る面接者は多い。 介護業界は、どこも“働く人がいない” そのため業務改善を繰り返し繰り返し実施されている。 その業務改善の多くは、より多くの業務をより少ないエネルギーで出来るように生産性向上を目指すことだと思う。 ところが非効率な業務改善を繰り返すと生産性は低下し疲弊が募り、その職場では更なる離職者を招きかねない。 「いくつになっても新しい経験をしたい、学びたい、楽しみたい」との強い思いから始まった、 『お客様によるレクリエーション活動』 私たちが高齢者になった時、介護に明るい未来はあるのか。 無い無い尽くしになっているのではないか。 私たちは業務改善により無ければ無いなりに“最高”を目指してきた。 そのために持続不可能なサービスを「中止・廃止」することはやむを得なかった。 多能化が求められている時代に単能化する等、オンデマンド化が進んでいる世の中に逆行する業務改善も多々あったかもしれない。が、職員が健康で楽しく働かなければ、質の高い柔軟なケアを持続可能な状態で提供することは望めない。 結果として、持続可能な業務・勤務体制を再構築。 そして質の高いケアを実現し現在の満室へとつながったのではないか。 私たちが高齢者になった時、受けたいケアとは・・・ ケアの常識は変わるかもしれない。機械化はより進み、お客様の要望も変わるだろう。時代は変わっても介護現場で働く人の“だれかのために～してあげたい”という思いは、不遍的なのではないか。 「介護付きホーム」は人と人が出会い、受け入れ合い、信頼関係を築き、ひとつ屋根の下で暮らす大きな“家族”のようなもの。そうありたいと願い、私たちは未来のために介護モデルをつくっていくのだろう。 現在も試行錯誤は続いており、模索中ではある。オープンから満室までの383日。そしてこれまでの経験により、介護現場で働くことの価値を改めて認識できたことは、大きな財産となった。
他のホーム・取組と比較した優位性	サービスを無くす選択は一般的に考えにくいかもしれません。中途半端でサービスを提供するような改善ではなく「やる」か「やめるか」。どちらかに舵をきちんときる。 サービスを減らすこと・中止することを恐れてはならない。 出来ないことはしない。出来る体制になったらまた始めればいい。 やめることは簡単。続けることは大変。 働き手が減ると同時に職員も高齢化してる。この厳しい状況下においても、もっといい介護をしたいと思って頑張っている職員がいます。 昨年の発表のように夜間排泄ケアをなくすや１０：１の人員配置など既存のサービスを再考して

	います。 無理は続きません。やめても自然と再開しました。そして、多くのお客様に選ばれました。 お客様の「やりたい」を制限しない対応が可能なのは、職員に「余裕」があるからだと考える。お客様自らが「生きがいを創造」する。これはもっとも難しいサービスの一つではないか。 そしてこのようなことができることが介護現場で働く魅力ではないでしょうか。 ひとつ言えることは、一年間の様々な業務改善を通して一つのモデルケースを構築出来たのではないかと自負している。 しない・やらない・諦める　その結果はサービスの低下ではなく、職員とお客様の生きがいが生まれた。サービスの廃止は職員の思考を再開させるスイッチでもありました。 やめて気づくこと、失っても得ることもあった。やめても大丈夫。

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.2

法 人 名	株式会社アズパートナーズ		
部 署 名	シニアホーム運営部		
発表者名	石川 渚	役職	サービス企画・育成グループ 看護アドバイザー
研究タイトル	総合的なアプローチによる下剤を中心とした「ポリファーマシー」の改善		
サブ (発表)タイトル	ケアスタッフを含む多職種の匠の技による、お薬の整理整とん ～望む暮らしの実現に向けて～		
本社所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-2　御茶ノ水杏雲ビル11階		
開設	2005年8月～	定員	20ホーム 合計1,277
平均介護度	2.4	職員比率	２：１、2.5：１又は３：１
研究の目的	2019年度から、多剤併用による薬物有害事象を改善し、入居者の生活の質の向上を図るため、服薬剤数を追いつつ、全社でポリファーマシー改善「お薬の整理整とん」に取り組んでいる。 20ホームで、成功事例・失敗事例を共有するとともに、入居者の服薬剤数・ホームごとの服薬剤数の定量的な状況を振り返り、PDCA サイクルで取り組むことにより、「望む暮らし」の実現に向けた効果的な「お薬の整理整とん」の方策を整理していく。		
発表の概要	まず、2019年3月からの当社全体（全20ホーム・入居者約1,200名）のポリファーマシー改善の取組みと、1年間の結果・成果（服薬数、入院率の変化）を報告する。 また、2020年度、下剤にフォーカスした取組みを開始しており、その取組みの概要と現時点での成果状況を報告する。		
研究の方法	１．2019年度の取組みと成果　～全ホームでお薬の整理整とんを開始～ ● 全社ガイドラインに、ポリファーマシー改善のため、「剤数」を毎月追うことを明記 ● 協力医療機関との事前調整 ● 看護スタッフに対する研修（開始時、入社時、協力薬局による研修） ● 2ヶ月に1度の看護スタッフミーティングでの成功事例・失敗事例の共有 ● ICT も活用した主治医に対する情報共有 ● 具体的なホームの取組み・姿勢の変化 ● ホームにおけるお薬の整理整とんの PDCA サイクル ２．2020年度の取組みと現状　～下剤にフォーカス～ (1) 目標設定 入居者の約75%に便秘の傾向（頓用薬を含む下剤を内服）があり、より質に着目したポリファーマシーの改善に取り組む視点に立ち、下剤に的を絞って取り組む。 (2) 5本柱の取組み 排便コントロールのため、多職種が連携し、食事、水分、運動、睡眠、排泄の５本柱の改善に取り組んでいる。		

成果・結果	１．2019年度のポリファーマシー改善の取組みの成果・結果 ● 服薬剤数の変化 ７剤以上入居者は44%から37%に減少、特に10剤以上入居者は18%から11%に減少（主治医による投薬のみ） ● 入院率の低下　2.9%から1.6%に低下 ● 経済的効果　薬剤診療報酬、入居者の自己負担は、大きな変化なし ● 看護スタッフの意識の変化 ２．2020年度の下剤にフォーカスした取組みの成果・結果 2020年7月、便秘傾向「重度」（注入薬等に使用）の入居者数が18ホームで119名であったが、2020年8月末、20ホームで55名まで減少。 20ホームの平均服薬剤数も引き続き、計測し、徐々に減少している。
考　察	全社での一斉の取組み、具体的には、協力医療機関との事前調整や看護スタッフミーティングなどにより、服薬剤数が減少に向かっただけでなく、看護スタッフの意識改革にもつながった。 便秘の解消、排便コントロールには、多職種が連携し、食事、水分、運動、睡眠、排泄の５本柱の改善に取り組むことが必要である。 多職種がかかわり、日常生活を把握できる介護付きホームだからこそ、入居者のお薬の整理整とんに取り組むことができる。 お薬の整理整とん・下剤の適正化も、当社が大事にしている考え方「望む暮らし」の実現に向けた手段として、継続的に取り組んでいく。
他のホーム・取組と比較した優位性	全社（現在20ホーム）で一斉に、目標を定めて、服薬種類数を定量的・継続的に追いかけて取り組んでいること。 EGAO link という IoT 活用による根拠のあるケア。 各ホームにおける2週間の PDCA サイクルによる個々の入居者のお薬の整理整とん、2019年度・2020年度の全社ガイドラインによる PDCA サイクルによる定量的なお薬の整理整とん、それが全社の文化となりつつあること。

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.3

法 人 名	ＳＯＭＰＯケア株式会社		
施 設 名	そんぽの家吹上		
発表者名	西澤　興治	役職	ホーム長
研究タイトル	介護付きホームにおける生産性向上の取組み～全職員有給休暇取得１００%の実現～		
ホーム所在地	〒466-0027 愛知県昭和区阿由知通2-6		
開設	2005年4月	定員	72名
平均介護度	2.1	職員比率	3:1
研究の目的	介護付きホームは、多種多様な法人主体や幅広い価格帯を展開されており、入居希望者のニーズにより自身にあったホームを選択することができる。そのため、価格帯の違いによりサービス内容は異なり、一概に価格抜きにして、サービスを他社と比較することはできないと考える。今回は、介護付きホームにおいて提供すべきサービスとは、個別アセスメントから導き出される徹底的な個別ケアマネジメントの実践であると考えた。まだまだ多くの、介護付きホームだからと行ってきた、ホーム独特の集団的ケアを見直し、人員に頼る運営手法からの脱却をすることを目的とし、業務効率化・生産性向上のあり方を考えた。		
発表の概要	業界全体の課題である人材不足に対して、業務効率化・生産性向上の視点により取組んだ事例です。これまで、入居者様に寄り添い、個別ケアマネジメントを重視してきたと感じていたことでも、ホーム本位の集団的ケアになっていることに気が付いた。徹底した個別アセスメント・個別ケアマネジメントの実践により業務効率化・生産性向上につながり、職員の有給休暇取得１００%を実現した取り組みを発表する。		
研究の方法	開設以来の最も課題山積のホームにおいて、職員の定着、入居率の改善を目標とした。職員の定着においては、職場環境の改善が必須と考え、ご入居頂いている全入居者様の全てのケア内容を個別アセスメントのもと見直した。１日分１週間分の出勤職員の業務表を作成。業務の見える化により、有給休暇取得を考慮した必要職員数が明らかになることで、計画的に有給休暇取得を行った		
成果・結果	入居率の改善（入居率100%）、職員定着（離職率8.3%）、全職種全職員の有給休暇取得100%以上（延べ449日）を達成。		
考　察	介護付きホームにおける生産性向上を考えるうえでは、職員の安定、職員の定着が最も重要。これまでの長年続けている介護の実践のみでなく、時代に合わせた新たな介護サービスの実践が必要であり、人出をかければ丁寧な介護ができるわけではない。適切な人員で、適切な職種において、適切なサービス提供することで、職員の負担軽減、定着につながる。		

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.4

法 人 名	社会福祉法人三幸福祉会		
施 設 名	杜の癒しハウス文京関口		
発表者名	柳沼　亮一	役職	施設長
研究タイトル	コロナ禍における ICT 活用でのレクリエーションと地域交流活動の実践事例		
サブ (発表)タイトル	新型コロナが新しい扉を開かせた		
ホーム所在地	〒112-0014 東京都文京区関口1-14-12		
開設	2013年9月１日	定員	56名
平均介護度	3.0	職員比率	1.83：1
研究の目的	コロナ禍を福祉施設で過ごす中で、「自粛」だけではなく、いかにして楽しみを提供できるかを探る また、レクリエーション・地域連携の継続方法の模索		
発表の概要	・ICT を取り入れてのレクリエーションの実践・ボランティアの受け入れはどこまで可能かの実践 ・新型コロナ感染症の国内発症を受け、施設の利用者の面会・外出を全面禁止としイベントも全面中止とした状態でいかにしてご入居者様の生活に潤いを取り戻すかのチャレンジ。 ・施設内での合意形成とその方法 ・実際に実施した事例の紹介 ・成果と今後の展望		
研究の方法	・Zoom（ビデオ会議ツール）を活用したリモートお買い物 ※施設内に PC・プロジェクター・集音マイクなどを準備しホールにて少人数がスクリーンを見ながらお買い物を行う。お店に行くのは外部の業者に依頼する。緊急事態宣言下であるため、職員は外に出ず業者にお店を回ってもらうことで感染リスクを最小限に抑えられえる。 Zoom を使用し職員1名がお店の状況を動画で中継しそれを施設 PC で受信。プロジェクターで大画面に投影し動画を見ながら買い物を楽しむ。店員や中継者との会話も楽しむことが大切。店舗には事前確認が必要なため、スタート当初は交渉が必要。 その効果に関しては、参加者にアンケートを実施する。また、アンケートに答えることができないご入居者様などに何しては、記録から夜間の様子や日中の様子の不穏状況の完全が認められた。 ・Zoom（ビデオ会議ツール）を活用した地域ボランティアを受け入れる。 ※オンライン歌ボラ　１階ホールでボランティアの方に歌を唱って頂き、それをフロアーに配信。プロジェクターで映し出し見る。フロアーの状況は、ボランティアさんの隣に別途モニターを設置し、フロアーの状況を見ながら MC を行う。 ※アートユニットボラ　グループでアートを見て、進行役のアートコンダクターの質問に答えながら参加		

	者が感じたこと、思ったことを自由に発言、共有する「対話型アートプログラム」です。 プログラムに参加することで自尊心が高まり、うつが軽減、ＱＯＬが向上します。本来直接、絵画を見ながら行いますが、リモートで行う。 都度、参加者よりアンケートを取りその評価を行ったがネガティブな回答はなく「愉しい」「おもしろい」「長生きして良かった」（最先端を体験できたという意味）などの意見が全てであった。また、食欲が減退したご利用者様の食欲が戻るなどの事例も見られた。
成果・結果	ICT（Zoom）を活用したイベントは、非常に有効であることが分かった。 「外出してお買い物をする。」という行為は、自分の部屋から（同じ環境）飛び出しお店まで向かう。多くの人の流れをかき分け進むことだったり、ほしい物が売り切れだったり、目的とは違うところに寄り道したりと「多くの小さなハプニング」が生活に潤いを与えます。リモートお買い物は、「リモートでお買い物」自体が非現実的であり、自分の意思も大きく反映される。そして、先に述べたようなハプニングも発生する。ICT での外出やレクリエーションでもご利用者様は刺激を受けることができると判断できる。また、参加者のアンケートや日中・夜間の不穏状況の改善の報告からもかなりの有効性を確認した。 オンラインボランティアに関しては、自粛という中で「新たな接触ツール」を手に入れたと感じます。地域のボランティアの方々に再度来ていただける大きな一歩だと感じた。施設に live 会場を作り密を避けた状態でのライブ配信これは、配信環境が無い状態でもボランティアとして活動が可能であり非常に有効性を感じた。 アートユニットボラに関しては、そのレクリエーションを実行するのに約６人のファシリテータが参加します。各地に散らばるメンバーがビデオ会ツールを使用し会話を楽しみながらレクリエーションが進んでいるのを見ると、もう全国各地から色々な方に参加して頂けると感じた。ICT を活用することで多くの地域から瞬時に人が集まれるということは、施設のフロアー・法人間・地域の垣根をなくした活動ができるという可能性も確認できた。
考　察	「自粛」を前提とし全てを中止としてきた。当初は「ICT を活用しどこまでできるか？」と考えていた。環境や状況を鑑み「無理」と判断している時期もあったが、結果的には「可能」だったことが多いと感じる。「どこまでできるか？」ではなく「どうしたらできるか？」という思考に変わっていった。一つ一つ成功体験の積み重ねが、施設内での空気を換え、結果的に地域の商店街・ボランティアの方々と再度繋がる事が可能となった。何より、食欲のないご利用者様（お買い物に行く事が楽しみだった方）が食欲を取り戻したのは驚きだった。 コロナ禍は、世界中が大きなダメージを受けたが、ＩＣＴの可能性を引き出すことにもなった。痛手だけでなくそれを逆手に取った「可能性」を最大限に引き出すことで、ご入居頂いている方々の生活に潤いを提供したいと考える。 これからの介護のプロは、介護技術だけではなく、ＩＣＴと次世代介護機器を巧みに使いこなすというもう一段上のフェーズに上がったと考える。新しい介護士の姿の創造を介護付きホームから発信していく。
他のホーム・取組と比較した優位性	コロナ禍において、多く聞くのが「自粛」という言葉です。しかしながら入居者様への「楽しみ」の提供はコロナ禍においても需要なミッションです。ICT の導入には金銭的な負担が必要となります。そのため小規模な法人などでは、どのような結果が生み出されるかの検証を行いながら進めていくものですが、今回の結果を踏まえ是非参考にして頂ければ幸いです。

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.5

法 人 名	有限会社ウェルフェア三重		
施 設 名	地域密着型介護付有料老人ホームみっかいち		
発表者名	松原　和之	役職	管理者
研究タイトル	ソーシャルメディアを活用した介護サービスの新しい形		
サブ (発表)タイトル	～介護記録ソフトを使った見える化の実践と検証～		
ホーム所在地	〒513-0807 三重県鈴鹿市三日市3丁目-17-5		
開設	2011年	定員	29
平均介護度	2.65	職員比率	2.52：1
研究の目的	コロナ禍における利用者、家族のメンタルケア		
発表の概要	SNS や ICT ツールを使った新サービスや新しい価値観を提供することで、利用者・家族のメンタルの変化を検証する。		
研究の方法	・ LINE や zoom を使い、日常生活の様子を家族に配信したりオンライン面会することでメンタルの変化を検証した。 ・ バーチャル企画で日常の疑似体験を行い、外出できないストレスの変化を検証した。 ・ ケア記録を公開することで、日々の介護に対する思いや不安を検証した。		
成果・結果	・ 動画配信では「会えなくても安心できた」「いつもと変わらず良かった」「コロナは怖いけどこうやって安心できる」と言った家族の声が聞かれ、配信に対するコメント（リアクション）もほぼ100%あった。また、特別な様子を配信するのではなく、あえて変わらない日常を定期的（一回/週）に配信することで、今日も変わりなく過ごしているという安心感が得られ、会えない不安の解消につながったと検証できた。 ・ オンライン面会（テレビ電話）は、利用者・家族双方が動く姿や声を確認でき、双方向のコミュニケーションが可能なため、お互いに安心できる方法であると検証できた。また、時間については長時間（10分以上）になると利用者側が同じことを繰り返したり、飽きたりするケースも見られたため、3分～5分程度が一番効果的であると検証できた。 ・ バーチャル企画は疑似体験ではあるが、目的がはっきりしている場合（●●に会いたい、●●を選びたい等…）であれば確実に目的を達成できるため、出かけられないストレスの解消につながると検証できた。また、お墓参りや花火などは昔からの生活習慣の中で行ってきたことを、できるだけ等身大で映し出すことで、より実体験に近い感覚で体験できるということが検証でき、特に高齢者にとってのお墓参りは心の浄化につながると推察され、そこがメディアにも注目される要因となったと考える。 ・ ケア記録の開示については、ライン登録者のほぼ全員が登録することとなり、ケア記録の公開と		

	いうニーズが高いということが分かった。開示前は家族に対して失礼にならないか？伝わりにくくないか？などの不安も少なからずあったが、家族からのリアクションは感謝のコメントしかないことから、記録する側の意識（家族か見ている）があればトラブルや混乱は回避できることも分かった。また、導入前にあったトラブルの中では、「知らなかった」「早く教えてほしかった」などの理由も多く、記録の開示で状態変化やケガなどの様子もタイムリーに共有できることが不安の解消につながるとも検証できた。さらに、ケア記録に対して家族から直接感謝のコメントをもらうことで、職員たちは自分たちの仕事の客観的な評価を受けることができ、モチベーションの向上にもつながった。看取り支援の際は家族が特に細かく記録をチェックする（様子が気になり一日に何度もログインする方が多い）ことが多く、例えば《昨日の（先に亡くなった奥さんがそこにおる）という発言から、いよいよかな？と思いました》という家族からのコメントからも、利用者がこれからいよいよ亡くなっていくというプロセスを実感でき、心の準備や覚悟ができていくのではないか？ということも推察できた。
考　察	コロナ禍の中で制限を受けている利用者や家族に対して SNS や ICT ツールを駆使したサービスを提供することで、様々な制限下で起こるフラストレーションやメンタル低下が解消することが可能だということが検証でき、また、高齢者の生活習慣や家族との関係性を推察しながら行うバーチャル企画や ICT ツールを通じての「見える化」はコロナ禍でも利用者や家族のメンタルの安定に効果があると検証できた。特に「見える化」は介護施設の課題として以前から存在していた課題であり、それがなぜ課題で、解決するとどんな効果が表れるかということが明確になった。 今後も、コロナという未知の領域の中でもひとつひとつ模索しながら、SNS や ICT ツールを通して新たなサービスを展開していく必要があり、それが利用者、家族、施設（職員）三方に良い結果を生むと考える。
他のホーム・取組と比較した優位性	当施設のバーチャル企画やケア記録の共有は既に数多くのメディアで取り上げられており、コロナ渦では他には例のない取り組みであるとともに、利利用者、家族のメンタルヘルスに多大に寄与していると考える。 掲載メディア ＊東海テレビ（6/16、ニュース one）web 掲載あり ＊三重テレビ（7/28、Mie ライブ、ニュースウィズ　8/12Mie ライブ） ＊NHK（8/14昼の全国ニュース、まるっと！） ＊地元ケーブルテレビ（CNS）（9/7、ケーブルニュース）web 掲載あり ＊朝日新聞（6/9） ＊産経新聞（6/22） ＊中日新聞（7/25） ＊中部経済新聞（6/19、8/15） 取材オファー ＊NHK ＊メーテレ（UP） ＊中京テレビ

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.6

法 人 名	株式会社アイリーフ		
施 設 名	愛ファミリー天瀬		
発表者名	平谷　のり子	役職	管理職
研究タイトル	コロナ時代の看取りを実践できた1事例		
サブ (発表)タイトル	新しい生活様式の中、 ご家族に心残りのない看取り		
ホーム所在地	〒700-0832 岡山県岡山市北区京橋南町5-28		
開設	2005年	定員	43名
平均介護度	3.4	職員比率	2.5： 1
研究の目的	愛ファミリー天瀬では、2012年から看取り加算の申請を行い入居から（終末期）看取りまで対応している施設です。現在まで、主治医から看取り診断していただいた56名の看取りを実践しています。しかし、今年は、新型コロナウイルス感染症対策（ICT 活用研修等）を講じながらの看取りを、いつもと同じように医療連携を図り、家族の希望である「ご主人が奥様の最期を看取ることができるようにケアしてほしい」の想いに寄り添いながら APC を確認し実践した 1 事例を紹介します。		
発表の概要	新しい生活様式に準じ感染症対策（ICT 活用研修等・LINE 電話面会）を講じた上で面会制限の中、できる限り娘様の面会を可能とし2度の奇跡を起こす。ご主人も日々食べれなくなる奥様のそばで寄り添い、声をかけスキンシップを図りながらご主人が「誰かなぁ～」と問いかけると、小声で「あ・な・た・で・す」とおっしゃいました。その場に私も看護師も立ち会え心が温かくなりました。A 様の QOL を変えることなく最期まで経口摂取・入浴しご主人が寄り添う中、看取ることができエンジェルケア時には娘様に口紅を引いていただきました。その、お姿は眠っているご様子で穏やかな表情でした。数日後、ご家族様よりお手紙を頂き「コロナの時代、後悔の残る看取りが多い中、私たちは最高のお別れができたと感じています」と綴られていました。また、残されたお父様のことも書き添えられていました。この手紙からも、コロナ感染症対策で重苦しいと感じている中、関わらせていただいた職員一同、心が温かくなる看取りケアの実践ができました。		
研究の方法	今年は、新型コロナウイルス感染症の「ウイルスを持ち込まない・施設内感染を起こさない・施設外に広げない」対策を講じました。その対策の一つに、看護師チームによる ICT を活用（一般的な感染症・新型コロナウイルス感染症・ガウンテクニック動画を作成）し全職員対象に講義を行い、共通した認識の中でコロナ時代の看取りの実践を行いました。また、施設内でも看護師が中心となり感染症発生時の対応やガウンテクニックの方法等を内部研修しました。そこで、看取りの実践を心残りがないようにサポートすることができるように、多職種と連携し最期まで食事を経口摂取し湯船に浸かることがでる事を、職員全員が情報共有しライフスタイルを崩すことなく、ご夫婦で入居していることで同じ空間を共有しお互いにの部屋を行き来しながら最期まで自宅と同じように終末期を寄り添う看取りケアを実践する。		
成果・結果	ご夫婦で入居し認知症が進行する中、徐々に訪れた人生の終末期を、家族の希望「ご主人が一緒に看取り、最期を迎えて欲しい」の想いをコロナ感染対策（ICT 活用等）を講じながらライフスタイルを崩すことなく心が温かくなる関わりができた。また、主治医とご家族との連携も電話やメ		

	ールで ACP を確認することができ、その情報を施設間でも共有できた。
考 察	当施設では、看取り加算申請前の2010年より地域医療で活躍されている先生の指導の下看取りを行い2012年に看取り加算を申請し看取りと診断された方の看取り数は合計56名です。その後も、地域医療を活発に活動されている16カ所のかかりつけ医の先生方との連携を図っています。医療連携が構築できている理由としては、先生方に当施設での看取りの実績を評価していただいており岡山市医師会医学会や岡山市医師会プライマリー・ケア研究等でそれぞれ2回「居住系施設としての看取り」を題材に発表し医療関係者に当施設の看取りの取り組みを知っていただいていました。その実績から、A 様のご家族より「愛ファミリー天瀬の看取りをしてほしい」と希望がありました。ご家族の想いを受け止め、更にご主人の気持ちにも寄り添えたことが信頼関係に結び付いたと考えています。 看取り時には、施設体制の説明や往診時等に施設の看取りの指針・体制・終末期の対応方法、終末期の連絡方法や連絡時間など、細かいすり合わせを管理者・看護師・ケアマネ等の多職種が同じように理解していること。また、家族の想いを私たち管理者や看護師が正確にかかりつけ医に伝え気持ちの共有をすることで、日頃からの信頼関係を構築していると考えます。実際には、往診時前・往診時にも連携を密にすることで、現状を（2018年～ICT 導入することで正確に情報共有しています）正しく伝える事ができています。また、家族の要望も正確に伝える事で、それぞれの立場での想いを私たち施設側が汲み取ることで、気持ちのキャッチボールが上手くいくことで信頼関係に結び付くと考えます。 APC については、かかりつけ医の意識も高く入居から終末期・看取り迄、24時間対応していただける主治医の先生に恵まれ、先生方から「施設に任せたい」とおっしゃっていただける施設体制になりました。約10年の看取り経験の中、同じ事例はありません。お一人お一人、その方の生き様が表れているような終末期（看取り）と感じています。今年は新型コロナウイルス感染症の対応で大きく生活様式が変化し面会制限がある中、家族に満足できる看取りケアの実践ができました。改めて医療連携の大切さと先生方との信頼関係が穏やかな看取りに結び付いたと感じました。今回、ご夫婦で入居することで、同じ空間を共有しお互いの部屋を行き来しながら最期まで自宅と同じように終末期を寄り添うことでその方の生きてきた証・歴史を大切にケアできました。 コロナ時代で日々緊張感がある中、心が温かくなるご主人との最期の会話エピソードに立ち会えたことは感動でした。また、息子様は発熱外来を担当する医師でありお母様の看取りに立ち会いたい想いを封じ施設の感染を考えて下さり娘様のみの面会をやむを得ない状況と判断し、娘様が A 様に寄り添うことで2度の奇跡を起こしました。そのことで、家族の絆を強く感じました。 この事例の成功例は息子様が医師であり、かかりつけ医の先生と ACP についてもご理解していただけていた事だと実感しています。その数日後、心温まるお手紙を頂戴し職員一同、今後の励みになりました。その後、看護師から「今回は仕方なかったけど、これで良かったのだろうか？」と疑問が投げかけられました。看護師は、ご主人が最期の瞬間に立ち会わすことができなかったことに後悔していたからです。その時、ベテラン職員が「今まで精一杯ケアした。そのことで悔いはない」と話してくれました。看取りの最期のみがクローズアップされるより、A 様の生活様式を変えることなく最期まで経口摂取でき入浴できたことは、その方のライフスタイルを変えることなく自然体でご主人の気持ちに寄り添い看取りケアが実践できたこと。最期の瞬間にフォーカスするのではなく今までの生活のスタイルを大切にすることだとベテラン職員から諭されました。その言葉の重みを感じ「これからの時代の変化に対応し家族のニーズに合わせた実践を継続したい」と強く思いました。 下記は、PowerPoint からの抜粋 新型コロナウイルス感染症により世間の常識が大きく変化し これまでのライフスタイルを崩さず 継続したケアを行うことが

	その人らしさを追求した看取りではないでしょうか これからの時代に合わせた施設・看取りケアを実践します コロナ時代に、どのように終末期を迎えるか その瞬間にスポットを当てるのではなく 一緒に過ごしした日々、一期一会を大切にケアします
他のホーム・取組と比較した優位性	生活様式が変化しても、10年以上看取りを実践することで施設体制が構築されおり、感染症対策（ICT 活用研修・LINE 電話面会）を講じながら、ご主人が看取れる環境を整えることができ家族も含めた心残りがない看取りを実践ができた事。

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.7

法 人 名	社会福祉法人京都社会事業財団		
施 設 名	介護付有料老人ホーム ライフ･イン京都		
発表者名	山村 昌美	役職	ケアサービス課 主任
研究タイトル	心理的ニーズに基づいたケアアプローチによる認知症ケアの成果と QOL の向上		
ホーム所在地	〒615-8256 京都府京都市西京区山田平尾町46-2		
開設	1986年	定員	370名
平均介護度	要介護2.2	職員比率	2:1以上
研究の目的	認知症症状のみられる対象者に、パーソン・センタード・ケアの考えに沿った心理的ニーズによるケアアプローチを行うことで、夜間安心して過ごして頂く事と、QOL の向上を目的とする。また、パーソン・センタード・ケアの思考回路をチームで理解し共有する事で、認知症ケアの対応と応用力を学ぶ。		
発表の概要	A 様　女性　90歳代　要介護5　アルツハイマー型認知症 変形性股関節症からくる足の痛みやバルンカテーテル留置による違和感から夜間不眠となり、ナースコールとバルンカテーテル自己抜去の回数が増える。しかし夜間帯のみ足の痛みを訴えられる事に疑問を抱き、パーソン・センタード・ケアに沿った分析と対策を研究する。まず夜間帯のナースコールとバルンカテーテル自己抜去の回数のグラフ化と、ご家族様と面談しセンター方式による詳細なアセスメントを行う。そこからご本人の「寂しい」という想いに気づく。その心理的ニーズに基づき、就寝時の環境を整える事と、日中の活動量を増やす事、という2点を主軸にケアアプローチを開始する。その結果、夜間帯のナースコールやバルンカテーテル自己抜去の回数、足の痛みの訴えは減少し良眠が得られる結果となる。一連のケアアプローチは、その意味を職員が理解した上で行う事で、思考回路を学ぶ事ができた。		
研究の方法	夜間帯のナースコールとバルン自己抜去回数を計測しグラフ化する(期間:バルンカテーテル留置から現在まで。2017.9月～2020.8月)。同時にご家族様と面談し、センター方式による詳細なアセスメントを行い A 様の生活歴を知る。そこから本人の心理的ニーズである「寂しさ」に気づき、その想いに基づいたケアアプローチを2方向から開始する。1、就寝時の環境を整える：アロマオイルの使用、足のマッサージ、丁寧に布団を掛ける、笑顔で挨拶をする。2、日中の活動量を増やし QOL の向上を目指す：生活歴から得た情報を元に、趣味のゲームやお買い物の時間を増やす。起床時間を早め、生活リズムを整える。 夜間の睡眠状態は睡眠アプリ(Sleep Meister)を用いて、継続的に睡眠の質を調べる。		
成果・結果	夜間帯のナースコールとバルンカテーテル自己抜去の回数に関連性は見られなかったが、アセスメントから本人の「寂しさ」という心理的ニーズに気づく事ができる。その気づきが一つの大きな成果であった。そこから心理的ニーズに基づいたケアアプローチを行う。就寝時の環境を整える事と、日中の活動量を増やす事という2方向で組み立てる。その結果、A 様の生活リズムが整い、日中を		

	楽しい気持ちで過ごし、良い感情で一日が終わり、安心して就寝できる、という良いサイクルが生じる事により QOL が向上する。夜間帯のナースコールやバルンカテーテル自己抜去の回数の減少という具体的な変化とともに、良眠を得られる結果となる。チーム全体で、簡単なアプローチの意味をしっかり理解し行うと、その成果が得られる事を実感し、パーソン・センタード・ケアの考え方を学ぶ事ができた。
考　察	なぜ夜間のみ足の痛みを訴えられるのかという評価的理解をもとに、データを見直す分析的理解を行い、「寂しい」というご本人の想いに対する共感的理解に至る。バルンカテーテルの自己抜去やナースコールの回数を減らす事は表面的な問題であり、寂しさや不安という心理的ニーズに寄り添うケアを行う事が大切であった。先にケアプランを考えがちな思考回路を外し、その方の心理的ニーズに気づく、そのプロセスが大切であるというパーソン・センタード・ケアの本質を理解する事ができた。その事をチームとして共有する作業から、認知症に対する理解度が深まり、他の方への気づきや対応に活かすことができる。
他のホーム・取組と比較した優位性	パーソン・センタード・ケアの考えを中核としている為、その成果よりも思考回路を重視し取り組んだので、職員が長期間に渡り学びの機会を得る事ができた。また考え方が浸透し、他のご入居者へ対応できる。開設34周年を迎える施設としての経験値と、2005年に導入した福祉業務支援ソフトウェアに蓄積された記録データ、24時間常駐している看護師との連携から、総合的な情報収集を行える。

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.8

法 人 名	株式会社ツクイ		
施 設 名	ツクイ・サンシャイン大東		
発表者名	大岸　仁美	役職	介護主任
研究タイトル	高校生ケアサポーターの導入		
サブ (発表)タイトル	業務負荷の軽減をサービスの質を落とさず実現		
ホーム所在地	〒574-0016 大阪府大東市南津の辺町18-11		
開設	2007年4月1日	定員	56室
平均介護度	2.68	職員比率	2.5：1
研究の目的	介護スタッフの負担軽減・専門業務集中を実現 地域で支え合う福祉社会への新しいアルバイトの形		
発表の概要	ツクイ・サンシャイン大東では、ケアサポーター制度という形で、そもそも介護の全般を担っていた介護スタッフの業務から、一部の業務（リネン交換、居室の環境整備、ゴミ捨て、汚染物の処理、移動介助、見守り等）を、ケアサポーターの業務として移行し、介護スタッフには、自身の業務量及びそれに伴う心理負担の軽減を図り、より専門性のある業務、関わりに注力できる体制を敷いています。今回は、ケアサポーターの雇用対象を高校生に拡大し、それに伴う効果の拡大がどのようなものかを研究いたします。		
研究の方法	ケアサポーター制度という形で、そもそも介護の全般を担っていた介護スタッフの業務から、一部の業務を、ケアサポーターの業務として移行し、介護スタッフには、自身の業務量及びそれに伴う心理負担の軽減を図り、より専門性のある業務、関わりに注力できる体制を敷きました。今回は、ケアサポーターの雇用対象を高校生に拡大し、資格がなくてもできる業務を高校生アルバイトに担当してもらいました。介護スタッフの仕事には、有資格者が行うべきものと、無資格者でもできるものがあります。その特性を活かし、業務内容を資格有無で分解し、資格がなくてもできる業務を高校生アルバイトに担当してもらう仕組み、「高校生ケアサポーター制度」を導入しました。これによって、業務負荷の軽減とコア業務への集中を実現するだけでなく、お客様満足度の向上、従業員のモチベーションアップ、そして高校生に対してスキル獲得機会の提供を実現しました。 高校生ケアサポーターの勤務時間は、学校がある日は学校終わりの18時から21時まで。夕食の片付け、お客様の誘導、介護スタッフがナイトケアに入っている間のお客様の見守りや、話し相手として業務を行っています。学校がない土日祝は9：00～18：00の日中に勤務し、お客様の居室のリネン交換や環境整備、ゴミ捨てや汚染物の処理、移動介助や見守り等の業務を行っています。 高校生自身の、お客様との関わり方やその様子、お客様自身の変化の観察、新たなご満足の発見の有無、また、介護スタッフの業務との向き合い方の変化を観察し、しいては、離職者数の増減推移も着目する手法を取りました。		

成果・結果	業務の絞り込みにより、介護スタッフ自身に心のゆとりが生まれ、お客様との向き合い方に変化が生まれました。その結果として、高校生ケアサポーターを導入する前は6割を超えていた離職率は、高校生ケアサポーターを導入した2018年度、13.3%まで減少しました、2019年度の離職率は5.2%に減少。介護スタッフの長時間労働も緩和され、残業時間も大幅に削減が出来ました。高校生ケアサポーターを導入したことで、介護スタッフの業務負荷の軽減をサービスの質を落とさずに実現が出来ました。 資格がなくても出来る業務をケアサポーターが担うことで、介護スタッフはお客様の対応に時間が取れるので、気分的にゆとりが出来ました。実際に介護スタッフからは、「やるべき業務に注力できる」、「職場の雰囲気全体が明るくなる」等の意見があり、離職へと繋がりやすいモチベーションの低下を抑制する効果をもたらし、一方で、お客様からは、「孫世代と交流できて嬉しい」、「コミュニケーション量が増え若々しくなる」等のご意見を頂き、お客様への個別的なケアに集中して向き合える気持ちの時間を生み出し、お客様の QOL 向上に繋がったり、穏やかな生活空間作りの維持・向上に寄与する面が見受けられました。高校生との関わりにより、お客様もいわゆる「孫世代」という、若い世代との関わりに、自然な形で会話などに積極性を示すようなご様子も伺われ、こういった刺激・関心は、他に代替しがたい利点だと感じています。 今回の研究成果は離職率の低下と時間外の削減だけではなく、高校生アルバイトの同級生の子の施設見学やボランティアの希望があり、「介護って大変なイメージがありましたが、楽しそう」、学校の先生からは、介護施設でのアルバイトに興味を持っていただき、「介護施設で働けることは高校生にとっても大きな経験に繋がると思います」という言葉をいただくなど、離職防止はもちろんのこと、「地域で支える福祉」実現への兆しが生まれたように感じました。また、高校生にとっての介護・福祉業界への就労関心度を引き上げた効果も、高校生自身の発言から見受けられ、実際に、2018年4月に採用した高校生ケアサポーターは、2020年度新卒として当社の新卒として採用が決まりました。当社デイサービスに配属が決まり、4月からは介護スタッフとして勤務されています。
考　察	高校生ケアサポーターを導入して、今回の事例研究の目的である「業務負荷の軽減をサービスの質を落とさず実現」を達成することが出来ました。高校生に着目した理由としては、「介護をアルバイトの選択肢として当たり前にしたかった」という想いがあります。高校生のアルバイトは飲食店やコンビニ、カラオケ店などが多いですが、その中に介護が入ることで、高校生にとって介護が身近なものになるし、保護者の方々の安心感にも繋がると考えました。また、新たな発見でしたが、高校生を起点に、友人・保護者・先生と会話が生まれ地域の福祉への関心を高められ、結果的に「今」の短期的な負荷を減らす施策としてだけでなく、「未来」の福祉を支える人材の裾野を広げることにも繋がると思いました。 介護業界では、高齢化に伴いサービス利用者が増加する一方、働き手は不足していきます。人材の裾野を高校生に広げることで、業務過多による介護スタッフの負担軽減を図るとともに、「きつい、汚い、危険、給料安い」といった若年層の介護業界へのイメージを払拭し、介護の仕事の価値を伝えていく必要があると思います。こういった多様性、柔軟性のある採用を通じ、業界全体の地域社会との密着度合い、各世代間の相互関与度合いががより強いものになる一助となることに期待が持てると感じました。
他のホーム・取組と比較した優位性	他のホームでもケアサポーターのような直接的な介護業務ではなく間接業務を行っている職種を雇用しているところはあると思いますが、当施設は「高校生」に着目し、人材の視野拡大を行って地域で支える福祉の実現を図れたことは他のホームより優位性がある事例だと考えております。

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.9

法 人 名	株式会社ニチイケアパレス		
施 設 名	ニチイホーム　西武柳沢		
発表者名	吉田　雅人	役職	介護サブチーフ
研究タイトル	レミニッセンスを用いた認知症高齢者の小グループに対する心理的アプローチ		
ホーム所在地	〒202-0022 東京都西東京市柳沢5-2-3		
開設	2005年6月10日	定員	52名
平均介護度	2.35	職員比率	2.17:1
研究の目的	本研究では、介入群と対照群のうち、どちらの回想形態がより高い介入効果を示すのかを明らかにする。介入群の方が有効だという仮説の下、介入群3名の記憶を中心とした認知機能の維持・改善、ストレスの低減、グループ活動を通した社会性・社交性の向上を目指す。これ以外にも、この3名がどの回想テーマに最も肯定的な反応を示すのかを個別に明らかにし、日々の関わりに活かしていく。		
発表の概要	本研究は、レミニッセンス(一般回想法)に関する介入研究である。3ヶ月に亘って、介入群3名と対照群3名の両群に異なる回想を行い、認知機能面・ストレス面から定量的に評価した。結果、介入群により高い介入効果が認められた。その要因は、小グループでプログラムに沿って行ったことにある。特に、テーマが自伝的想起に与える影響は大きく、テーマのない対照群では想起は単調で、これに対して、テーマのある介入群では多様な想起が見られた。こうした想起が脳への多くの刺激となり、アミラーゼ値やリラックススコア(HRV)、そして MMSE のスコアの向上に繋がったと考える。なお、介入群の発言数で最も多かったのは、セッション2と3である。 本研究から、回想形態において、介入群の優位性が示された。すなわち、プログラムを設けて小グループで行った方が、回想効果やストレス低減効果が高いことが分かった。これ以外にも、発言数から、介入群にとって、「季節」「おやつ・おもちゃ」が回想効果の高いテーマだと分かった。		
研究の方法	研究形態・属性 本研究では、小規模非ランダム化比較対照試験を模倣する。まず、当ホームの認知症高齢者32名のうち、MMSE を行なった17名の中から、被験者6名を選定する。被験者はいずれも視覚・聴覚が年相応で、記憶障害があるも意思疎通が可能で、スコアレンジは、10点から16点の間である。次に、この被験者を各3名の介入群・対照群に振り分ける。介入群に対して、定期的な回想法とは別に、認知症ケア専門士がグループ回想法を行い、対照群に対しては、従来通り、一般		

	職員が雑談の中で回想を促す。 実施手順 回想法は、回想プログラムに沿って実施される。回想プログラムは6セッションあり、これをローテーション方式で行う。各セッションでテーマが異なり、随時、これに応じた回想トリガー(回想ツール)を用いる。頻度・1回当たりの時間は、2週間に1回・30分とする。この場合、1プログラム当たりの期間は3ヶ月となる。場所は、1階食堂の一画をパーテーションで区切った昭和レトロ館とする。 一方、雑談については、頻度こそ同じだが、1回当たりの時間は10分で、場所は各居室とする。 評価項目 主な評価対象は、認知機能・ストレスである。認知機能の指標は、MMSE(Mini-Mental State Examination)、ストレスの指標は、アミラーゼ値とリラックススコア(HRV)とする。測定機器として、ニプロ株式会社の「唾液アミラーゼモニター(品番:59-014)」とすこやかメディカル株式会社の「iRelax(品番:PMS-70S)」を用いる。なお、介入群のみ、回想法中の発言数・発言内容も評価対象とする。 評価方法 両群の MMSE のスコアと二つのストレス値を比べ、どちらの方が、介入効果が高いのかを判定する。その上で、介入前後の実測値の差を比べる(前後比)だけでなく、「対応のある t 検定」(統計解析)を行い、前後比と統計解析から定量的に評価する。なお、統計解析ソフトは、フリーソフトの「R」を用いる。
成果・結果	数的変化と回想中の様子といった心理社会的変化に分けて述べる。まず、両群の前後比と統計解析の結果、そして発言数をみる。MMSE では、対照群の一名を除き、すべての被験者にスコアの増加があった。群別にみると、介入群に1～3点の増加があり、対照群には0～1点の増加があった。改善項目は、介入群では「時間・場所の見当識」、「ものの名前」、「図示」で、対照群では「場所の見当識」だった。認知機能では、「マイナスの項目」はなく、「プラスの項目」は、介入群が3で、対照群は2だった。 ストレスでは、介入群の方により大きなストレスの低減があった。セッション1・3・5の前後差の「プラスの項目」と「マイナスの項目」を比べると、18項目のうち、介入群では前者が13で後者は2で、対照群では前者が5で後者は6だった。 統計解析では、P 値が有意水準0.05を下回った、すなわち有意差があったのは、介入群のRS(特に、セッション3)のみだった。 このように、「プラスの項目」が多く、「マイナスの項目」が少ない介入群の方が、認知機能の維持とストレスの低減があったと言える。また、介入群のみに有意差があったことからも、同様のことが言える。 発言数は介入群全体で平均112回あり、最多はセッション3の136回で、次いで、セッション2の133回だった。個別にみても、発言数の最多はセッション2・3に集中しており、セッション2では M 氏の35回と N 氏の59回で、セッション3では S 氏の51回と同じく N 氏の59回だった。上記のように、セッション3の RS には有意差があり、発言数との関連がみられた。 次に、数値以外の両群間・介入群間の違い(回想中の様子)をみる。両群間では、回想の仕

	方に違いがあった。介入群では回想テーマに沿った様々な想起があったが、対照群ではほぼ同じ事柄(仕事・趣味など)の想起しかなかった。また、介入群間では、回想内容に違いがあった。N 氏は肯定的なのに対して、他2名はやや悲観的だった。 両群の前後比と統計解析から、介入群により高い介入効果があったと言える。特に、想起やストレス、そして社会性・社交性において、その効果が認められた。一方、記憶障害や MMSE の記憶に関する項目に変化はなく、認知機能においては、十分な効果が認められなかった。また、発言数から、介入群にとって、「季節」「おやつ・おもちゃ」が回想効果の高いテーマだと言える。
考 察	MMSE のスコアの増加は、5名の被験者に見られた。このうち、介入群2名に共通して見られたのは、「時間の見当識(曜日)」の改善である。これは、回想法そのものの効果というよりも、見当識ボードや実施前の RO の影響が大きいと言える。一方、介入期間が3ヶ月と短いためか、「記憶障害」の改善は見られなかった。 介入群には、対照群よりもストレスの低減が見られた。両群の違いはテーマやプログラムの有無で、介入群の方が様々なテーマやツールを通して、幅広い事柄を想起した。こうした想起が脳への多くの刺激となり、ストレスの低減に繋がったと考えられる。 また、介入群のうち、S 氏と M 氏に大きなストレスの低減が見られた。これに対して、N 氏にもストレスの低減が見られたものの、前者ほどの変化は見られなかった。両者の違いは MMSE のスコアで、前者が15点前後なのに対して、後者は10点である。スコアが低いと、記憶障害の影響を受け易く、想起が困難となる。そうなれば、脳への刺激も少なくなり、ストレスの低減に繋がり難くなると言える。 社会性・社交性の向上は、三者すべてに見られた。回想テーマを設けることで共通の話題ができ、共に同じ空間で回想ツールに触れ、語り合うことで共通の体験ができた。回想法におけるこうした共通性が、コミュニケーションの促しに寄与したと言える。 それだけではなく、3名という小グループの影響もある。ごく少人数であれば、発言や質問がしやすく、会話も弾む。この点から、会話主体のレク活動はごく少人数が望ましいと言えるだろう。
他のホーム・取組と比較した優位性	回想法は多くの高齢者施設で行われているが、効果測定まで行うところは少ない。また、先行研究では効果測定こそ行うものの、ストレスに着目し、科学的技法を用いてこれを測定したものはなく、さらに言えば、対照群を設け、科学的かつ統計的に定量評価したものは少ない。 現場の一介護職員がこれらすべてを行ったことが、本研究の独自性である。

介護付きホーム研究サミット2020オンライン　第8回介護付きホーム事例研究発表全国大会

優秀賞受賞者　研究発表概要

NO.10

法 人 名	株式会社ベネッセスタイルケア		
施 設 名	メディカルホームくらら猪高緑地		
発表者名	滝澤　知道	役職	看護師
研究タイトル	多職種で変える！減薬で変わる！ご入居者様の豊かな生活 ～介護職が薬に関わる意味と必要性～		
ホーム所在地	〒465-0055　愛知県名古屋市名東区勢子坊2-1011		
開設	2000年12月	定員	34名
平均介護度	2.84	職員比率	2 ： 1
研究の目的	老人ホームにおいて、看護職員は、ご入居者の飲んでいる薬が多いと感じたり、ご入居者のお身体の状況を考えると本当に全部必要な物なのかと疑問を持つ事があったが、必要なものだから処方したであろう医師へ上申する事は失礼だと考え、伝えられていない現状があった。 また、介護職員は薬を確実に服用して頂く事が自分たちの仕事と思い、薬そのものに対する興味をあまり持てない現状があった。 そこで、漫然と内服されている薬が本当に必要な物なのか。医療看護の分野と思われがちな薬について、敢えて介護職員を含めた多職種で考え、全ご入居者の薬の見直しに取り組んだ。減薬を行う事で有害事象がどの程度減り、ご入居者の生活が改善されるか実践を通して検証する。また、介護職員の負担軽減・薬への興味や観察力向上・意識の側面がどの程度変化していくのかを検証していく。		
発表の概要	取り組みの全体像 ・取り組みデータの紹介（減薬できた薬の数、ADL・QOL の変化、減薬によるご家族の発言・介護職員の意識の変化） ・介護付き有料老人ホーム「メディカルホームくらら猪高緑地」での具体的な取組事例紹介 ・薬に対する介護職員（多職種）のかかわり		
研究の方法	① 全ご入居者がどのような薬を内服されているのかを把握するために、服薬のリストを作成。 ② 薬を６種類以上内服されている方・拒薬や体調変化のある方を選定、薬の副作用・介護職員情報精査・採血等のデータを医師と客観的事実を基に報告共有。 ③ 介護職員の薬への興味・関心・知識を深めるためにホーム独自に薬の作用・副作用を調べる事が出来るツール「おくすり検索くん」（別資料参照）を作成。弊社独自の情報共有システム、「サービスナビゲーションシステム」にて、新たに、薬が開始・変更・中止になった際、介護職員にご入居者の生活の中で観察してほしいポイントをわかりやすく記載し発信。 ④ 介護職員の意識の変化を、記述式アンケートを用いて集計。		
成果・結果	対象は、2019年8月以前のご入居者２３名とした。 全体の平均内服数は７．１３種類だったが、取り組み後には５．２６種類と１名あたり約１．９種類減薬する事が出来た。また、薬を６種類以上内服されているご入居者は、取り組み前の１６名から８名と５０％減少した。精神症状関連の薬の総数に関しては、取り組み前の１７種		

	類から９種類まで減薬出来ており、約半数に減らせる事が出来た。 介護職員の気づきから薬の見直しにつながった事例（2事例） ■腰椎圧迫骨折にて慢性的に痛み止めを内服されていた方において、介護職員が痛みの状態になんら変化がない様子を観察し「必要性がないのでは」と看護職員へ進言。医師へ報告し中止となる。その後は痛み止めの副作用である浮腫も改善し、内服していた利尿剤も中止となる。結果、夜間入眠状況も改善され、内服されていた向精神薬も中止となった。 ■めまい症状にて開始となった抗めまい薬に対して、介護職員が副作用である幻覚症状に気が付き、看護職員へ報告。薬が中止となった。一方で介護職員によりご本人の趣味・興味を増やす取り組みを行う事で日常の活気が上昇、めまいの症状の訴えも減り QOL が向上した。併せて全介護職員への聞き取り調査を行った結果、このご入居者のめまいに対して、約９１.３％の介護職員が「現在めまいの訴えが無い」と回答した。この結果から、薬ではなくケアを通して症状を緩和あるいは消失させることが出来ている事が分かった。 ■その他、減薬により車いすを自走されるようになった、アクティビティに参加するようになったなど ADL・QOL の向上した方が５名いた。 【介護職員への記述式アンケート結果】 約８割（７７.８％）が「（ご入居者の）体調が目に見えて良くなった」と回答。約６割（５５.６％）が、「服薬時間が減って他の介助にまわれるようになった」と回答した。この事から、減薬が介護職員の負担軽減・業務改善につながっている事がわかった。 その他、フリーコメントでは次のような回答が得られた。 ・起きているトラブルや事故に関して、薬が原因ではないか？と考えるようになった。 ・今はコロナの影響（面会や外出が制限されている等）でご入居者もストレスを持たれ、BPSD が悪化することがあるが、問題現象についてすぐに薬へ、ではなく、ケアで見直すことが出来ないかをチームで取り組んでいくことが重要なのではと改めて感じた。 ・薬が減っても変化の無かった（悪化しなかった）方も多いので、取り組みは有用だと思った。 ・薬が多いと何のために内服されている薬か理解できなかったが、減った事で薬の効果や効能、副作用などが自然と知識として頭に入るようになった。 ・「おくすり検索くん」により、副作用は実際に現れるものでそれがいかに怖いことかがわかる。薬の知識を増やすことが、いち早くご入居者のいつもと違う異変に気付き、看護職員につなげることができる大変重要なケアの一環であることに気づかせてくれた。 ・副作用にはどんなものがあるのか、そのことがご入居者にどのような影響をもたらすのかという介護職員の知識と薬の関係性の重要性に気づかされるきっかけ作りをしてくれた。
考 察	この取り組みを通して ◆看護職員の変化 看護職員は「どう介護職員に伝えるか」「理想の仕組み」を考えられるようになり、看護職員としての自信、責任感を持つようになった。反復して実践をした事で、医師・薬剤師と共有をし、見直しをスムーズな流れで進める事が出来た。介護職員に対する啓もう活動としての「おくすり検索くん」によって、介護職員が薬をより身近に感じるようになり、薬をとおして介護職員と看護職員がコミュニケーションを深めるきっかけとなった。 ◆介護職員の変化 介護職員はそれほど興味の持てなかった薬に興味を持てるようになった。例えば、以前は落薬事故は「落薬をしないため」の対策を立てるのみだったが、この取り組みを通して、落薬した事で「お薬

	が飲めない事による体調変化」を考えられる介護職員が多くなった。また、ご入居者の普段の動きや生活背景を知り早い段階で変化に気付き、介護職員の関わりを広げる事で、極力薬に頼らず生活の質を向上させられるのではと考えるようになった。以上の事を踏まえ、介護職員は「介護の専門職」としての自身や自覚が芽生えてきたと言える。
他のホーム・取組と比較した優位性	全ご入居者を対象とし評価実践する事で、減薬により体調改善した実績をより多く上げる事が出来た。また、介護職員については業務改善のみでなく意識の向上につながったと言う実績も含め、介護職員を含む多職種がチームとして薬の見直しを取り組む事は大変有用である事が分かった。医療職のみでなく、介護職員を含めた多職種で薬を見直すべきだと言う根拠を提示できたのではないかと考える。